



平成20年2月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年12月27日

上場会社名 **ポケットカード株式会社**

上場取引所 東証・大証第1部

コード番号: 8519

URL <http://www.pocketcard.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都筑 誠

問合せ先責任者(役職名) 経 理 部 長 (氏名) 池田 一彦

TEL (03) 5441-1924

(百万円未満は切捨て)

1. 平成20年2月期 第3四半期財務・業績概況(平成19年3月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

(%表示は、対前年同四半期比(前期比)増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期第3四半期	30,286	—	3,133	—	3,125	—	1,566	—
19年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期第3四半期	26	46	—	—
19年2月期第3四半期	—	—	—	—
19年2月期	—	—	—	—

(注) 平成20年2月期第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年2月期第3四半期及び平成19年2月期の数値は記載しておりません。また、対前年同四半期増減率につきましても記載しておりません。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期第3四半期	213,359	49,903	23.4	842 95
19年2月期第3四半期	—	—	—	—
19年2月期	—	—	—	—

(注) 平成20年2月期第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年2月期第3四半期及び平成19年2月期の数値は記載しておりません。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期第3四半期	△6,022	△2,022	2,258	9,487
19年2月期第3四半期	—	—	—	—
19年2月期	—	—	—	—

(注) 平成20年2月期第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年2月期第3四半期及び平成19年2月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	8	50	8	50	17	00
20年2月期(実績)	8	50	—	—	12	75
20年2月期(予想)	—	—	4	25	—	—

3. その他

- (1) 会計処理方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容) 法人税等の計算
- (2) 会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違の有無 : 無
- (3) 期中における重要な子会社の異動 : 有
 (内容) 新規連結子会社 1社(社名 ポケット・ダイレクト株式会社)

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

当第3四半期の業績は、割賦購入あっせん部門及び融資部門が順調に推移した結果、営業収益は302億86百万円となったものの、利息返還請求関連費用の増加等により、営業利益31億33百万円、経常利益31億25百万円、第3四半期純利益15億66百万円となりました。

割賦購入あっせん事業につきましては、各種マーケティング施策の実施により、取扱高が1,777億36百万円と拡大したことに加え、ショッピングリボ拡大への積極的な取り組みにより手数料収入が増加したことで、営業収益は43億89百万円となりました。

融資事業につきましては、新貸金業法及び自主規制ルール等への対応として、11月より新規のキャッシング商品の適用金利を利息制限法の上限金利内に引き下げ、また従来以上にきめ細かな与信を実施すると共に、新型低金利ローン商品の提供等により優良顧客の囲い込みを行った結果、債権流動化分を含む融資残高は1,414億86百万円となり、営業収益は239億53百万円となりました。

会員サービスの拡充につきましては、10月よりネットカウンター会員を対象とした明細書の電子化サービスを開始したほか、11月からは物販サービス「おとりよせ通信」にWeb決済取引を導入し、受付チャネルの多様化を図るなど、利便性の向上、お客様サービスの拡充に努めてまいりました。

また、これまで保証事業において共同で事業展開を行ってまいりましたファミマクレジット株式会社との間に、新たにプロセシング事業における包括的な業務提携を締結し、11月より同事業を開始いたしました。当社にとって初のプロセシング業務の受託であり、貸金業法の改正に伴う当業界を取り巻く厳しい環境にも対応し得る、新たな収益の柱として確立してまいります。

なお、当第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行なっておりません。

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、2,133億59百万円となりました。

負債合計につきましては、1,634億55百万円となりました。

純資産合計につきましては、499億3百万円となり、自己資本比率は23.4%となりました。

なお、当第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、前期末残高との比較分析は行なっておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、94億87百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における営業活動による資金の減少は、60億22百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が26億76百万円、仕入債務の増加が40億73百万円となった一方で、割賦売掛金の増加が109億5百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における投資活動による資金の減少は、20億22百万円となりました。これは主に、システム開発に伴う固定資産の取得による支出22億24百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における財務活動による資金の増加は、22億58百万円となりました。これは主に、割賦売掛金の増加等に対応するため、社債等による純調達額が32億64百万円となったものの、配当金の支払による支出が10億6百万円となったことによるものです。

なお、当第3四半期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行なっておりません。

【連結業績予想に関する定性的情報等】

当第3四半期の業績は、前回公表（平成19年10月10日）の通期の業績予想に対して順調に推移しており、当該業績予想に変更はありません。

- ※ 上記に記載した予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記予想と異なる場合があります。

【添付資料】

1. (要約)四半期連結貸借対照表

科 目	当第3四半期 平成19年11月30日現在
	金 額 (百万円)
(資 産 の 部)	
I 流 動 資 産	204,705
現金及び預金	9,487
割賦売掛金	56,976
営業貸付金	140,315
未収入金	4,758
その他	8,264
貸倒引当金	△15,097
II 固 定 資 産	8,653
有形固定資産	359
建 物	170
器具及び備品	189
無形固定資産	5,190
ソフトウェア	5,105
その他	84
投資その他の資産	3,103
投資有価証券	477
差入保証金	622
その他	2,021
貸倒引当金	△19
資 産 合 計	213,359

科 目	当第3四半期 平成19年11月30日現在
	金 額 (百万円)
(負 債 の 部)	
I 流 動 負 債	80,343
買 掛 金	11,057
短 期 借 入 金	17,471
1年以内返済予定 長 期 借 入 金	27,643
1年以内償還予定社債	5,200
コマーシャルペーパー	12,500
未 払 金	2,007
未 払 法 人 税 等	2,203
賞 与 引 当 金	269
ポ イ ン ト 引 当 金	640
債 務 保 証 損 失 引 当 金	636
そ の 他	715
II 固 定 負 債	83,112
社 債	31,300
長 期 借 入 金	49,162
退 職 給 付 引 当 金	223
利 息 返 還 損 失 引 当 金	2,426
負 債 合 計	163,455
(純 資 産 の 部)	
I 株 主 資 本	50,185
資 本 金	11,268
資 本 剰 余 金	12,730
利 益 剰 余 金	27,485
自 己 株 式	△1,299
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△281
その他有価証券評価差額金	△281
純 資 産 合 計	49,903
負 債 ・ 純 資 産 合 計	213,359

2. (要約)四半期連結損益計算書

科 目	当第3四半期 自平成19年3月1日 至平成19年11月30日
	金 額 (百万円)
I 営 業 収 益	30,286
割賦購入あっせん収益	4,389
融 資 収 益	23,953
融 資 代 行 手 数 料	86
そ の 他 の 収 益	1,856
II 営 業 費 用	27,152
販売費及び一般管理費	24,942
金 融 費 用	2,210
営 業 利 益	3,133
III 営 業 外 収 益	7
IV 営 業 外 費 用	14
経 常 利 益	3,125
V 特 別 利 益	249
VI 特 別 損 失	698
税引前四半期純利益	2,676
法人税、住民税及び事業税	1,110
四 半 期 純 利 益	1,566

(注)「法人税、住民税及び事業税」には、「法人税等調整額」を含めて表示しております。

3. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	当第3四半期 自平成19年3月1日 至平成19年11月30日
	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,676
減価償却費	947
割賦売掛金の減少額(△増加額)	△10,905
営業貸付金の減少額(△増加額)	△4,751
仕入債務の増加額(△減少額)	4,073
その他	4,469
小計	△3,490
法人税等の支払額	△2,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,022
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△2,224
その他	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,022
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
コマーシャルペーパーの純増加額(△純減少額)	△5,900
短期借入金の純増加額(△純減少額)	9,971
長期借入れによる収入	17,835
長期借入金の返済による支出	△27,241
社債の発行による収入	14,000
社債の償還による支出	△5,400
配当金の支払額	△1,006
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,258
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
V. 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△5,789
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	15,277
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	9,487

4. 営業実績

項目 \ 期別	前第3四半期	当第3四半期	前事業年度
取扱高 (百万円)	274,062	274,460	363,454
割賦購入あっせん	155,645	177,736	211,859
融 資	103,599	86,494	133,016
融 資 代 行	11,777	7,785	14,604
そ の 他	3,040	2,444	3,974
営業収益 (百万円)	28,947	30,286	38,829
割賦購入あっせん	3,505	4,389	4,824
融 資	23,620	23,953	31,575
融 資 代 行	133	86	166
そ の 他	1,688	1,856	2,263
残 高 (百万円)	189,834	198,792	186,202
割賦購入あっせん (A)	47,426	56,976	46,071
融 資 (B)	141,956	141,486	139,790
融 資 代 行	451	329	340
貸倒関連費用 (百万円) (C)	6,289	7,805	9,293
同営業債権残高比率 (%) (C / (A+B))	4.43	5.24	5.00
有効会員数 (千人)	4,015	4,099	4,025
C D 機 台 数 (台)	137,273	142,824	140,724
自 社	82	81	82
提 携	137,191	142,743	140,642

- (注) 1 残高は、債権流動化によりオフバランスとなった営業貸付金 (平成19年11月30日現在 1,500百万円、平成18年11月30日現在 6,342百万円、平成19年2月28日現在 4,567百万円) を含めた金額で表示しております。
- 2 貸倒関連費用営業債権残高比率は、年率換算後の数値であります。
- 3 平成20年2月期第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年2月期第3四半期及び平成19年2月期の数値については個別の数値を記載しております。